

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成29年度末の資産は 8,341億8,619万円、負債は 7,050億8,057万円、資本は 1,291億561万円となっている。

資料編
P 94-99

平成29年度末の資産は、平成28年度末と比べて 116億8,710万円、1.4%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成29年度末の負債は、平成28年度末と比べて 207億2,079万円、2.9%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

平成29年度末の資本は、平成28年度末と比べて 90億3,368万円、7.5%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

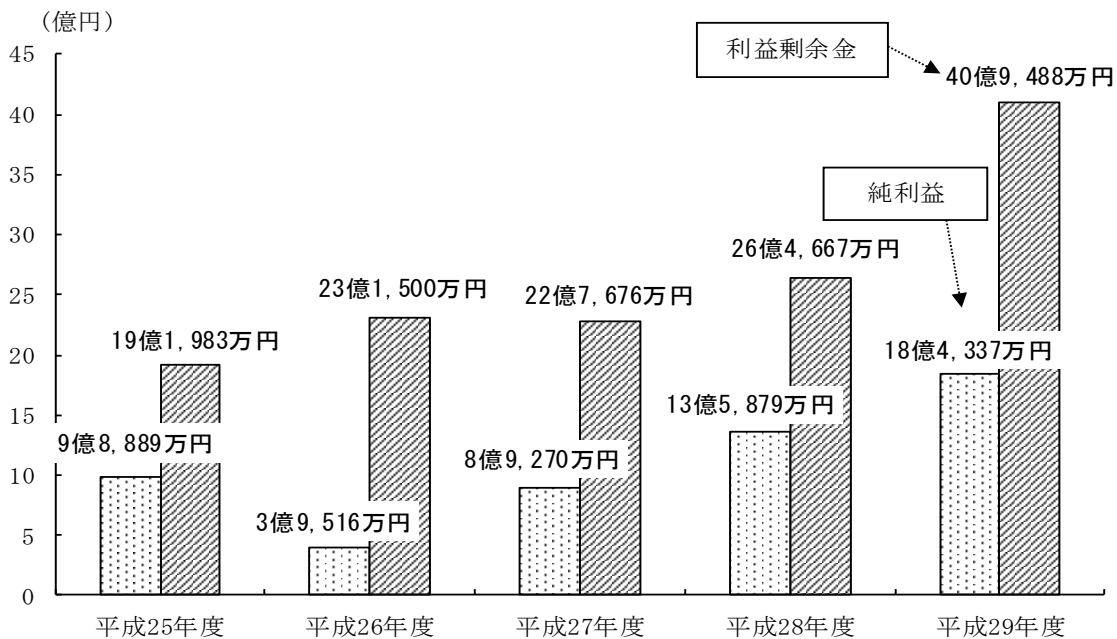
区 分	平成29年度		平成28年度		増△減	対前年度 増減率	
	億	万円	億	万円	億	%	
資 産							
固 定 資 産	8190	1186	8324	1879	△ 134	0693	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	8123	2425	8253	7154	△ 130	4728	△ 1.6
そ の 他	66	8761	70	4725	△ 3	5964	△ 5.1
流 動 資 産	151	7432	134	5449	17	1982	12.8
現 金 預 金	110	6101	97	3448	13	2653	13.6
そ の 他	41	1331	37	2001	3	9329	10.6
合 計	8341	8619	8458	7329	△ 116	8710	△ 1.4
負 債							
固 定 負 債	3980	5286	4135	0691	△ 154	5404	△ 3.7
企 業 債	3980	1615	4134	6970	△ 154	5354	△ 3.7
長 期 借 入 金		3670		3720	△	50	△ 1.4
流 動 負 債	521	3134	525	0256	△ 3	7121	△ 0.7
企 業 債	414	8384	423	9213	△ 9	0829	△ 2.1
未 払 金	98	1474	90	0568	8	0905	9.0
そ の 他	8	3275	11	0473	△ 2	7198	△ 24.6
繰 延 収 益	2548	9636	2597	9189	△ 48	9552	△ 1.9
長 期 前 受 金	2548	9636	2597	9189	△ 48	9552	△ 1.9
計	7050	8057	7258	0137	△ 207	2079	△ 2.9
資 本							
資 本 金	900	3404	828	0474	72	2930	8.7
剰 余 金	390	7156	372	6718	18	0438	4.8
資 本 剰 余 金	349	7668	346	2050	3	5617	1.0
国 庫 補 助 金	214	3296	214	3296		0	0.0
そ の 他	135	4371	131	8754	3	5617	2.7
利 益 剰 余 金	40	9488	26	4667	14	4820	54.7
計	1291	0561	1200	7192	90	3368	7.5
合 計	8341	8619	8458	7329	△ 116	8710	△ 1.4

(2) 利益剰余金等の状況

平成29年度の純利益は 18億4,337万円であり、未処分利益剰余金を資本金に 3億9,516万円組み入れた結果、年度末の利益剰余金は 40億9,488万円となり、平成28年度末と比べて 14億4,820万円の増加となった。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、平成27年度を除いて増加している。

資料編
P 90-91
P 98-99

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成29年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 13億5,879万円、未処分利益剰余金が 27億3,608万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 8億9,270万円を取り崩している。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度未処分利益剰余金処分数額 (資 本 金 へ の 組 入 れ)		億 万円 —	億 万円 —	億 万円 9,3094	億 万円 9,8889	億 万円 ② 3,9516
純 利 益 (△ 純 損 失)		9,8889	3,9516	8,9270	13,5879	③ 18,4337
積 立 金	前 年 度 末 残 高 (A)	6,0944	9,3094	9,8889	3,9516	8,9270
	繰 入 額 (B)	9,3094	9,8889	3,9516	8,9270	13,5879
	取 崩 額 (C)	6,0944	9,3094	9,8889	3,9516	④ 8,9270
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	9,3094	9,8889	3,9516	8,9270	13,5879
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E)		9,8889	13,2610	18,8160	17,5396	27,3608
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		19,1983	23,1500	22,7676	① 26,4667	40,9488

平成29年度末利益剰余金(F) 40億9,488万円=①-②+③ 平成29年度末未処分利益剰余金(E) 27億3,608万円=③+④

(3) 運転資金の状況

平成29年度末の運転資金は 369億5,701万円の資金不足で、平成28年度末と比べて 20億9,104万円増加している。

資料編
P 94-97
P 102-103

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すとともに、資金運用の必要性を明らかにするものである。

平成29年度末の運転資金が平成28年度末と比べて増加したのは、現金預金の増等により流動資産が増加したことに加え、企業債の減等により流動負債が減少したことによるものである。

また、流動比率は 29.1%となり、平成28年度と比べて 3.5ポイント上昇している。

なお、平成29年度においては、運転資金について、譲渡性預金等による資金運用などを行っており、その結果、34万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
流 動 資 産 (A)	151	7432	134	5449	17	1982
現 金 預 金	110	6101	97	3448	13	2653
未 収 金	24	7358	24	3957		3401
貸 倒 引 当 金	△ 1	7894	△ 1	9964		2069
有 価 証 券		600		600		0
前 払 金	18	1267	14	7408	3	3858
流 動 負 債 (B)	521	3134	525	0256	△ 3	7121
企 業 債	414	8384	423	9213	△ 9	0829
未 払 金	98	1474	90	0568	8	0905
前 受 金		278		2457	△	2179
賞 与 引 当 金	1	7889	1	6403		1486
そ の 他 流 動 負 債	6	5106	9	1612	△ 2	6505
運 転 資 金 (A - B)	△ 369	5701	△ 390	4806	20	9104
流 動 比 率 (A / B × 100)	29.1%		25.6%		3.5	

5 キャッシュ・フローの状況

平成29年度の資金期末残高は 110億6,101万円で、期首残高の 97億3,448万円と比べて 13億2,653万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 214億3,592万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 105億7,613万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 95億3,325万円の資金が減少している。

その結果、平成29年度中に、資金が 13億2,653万円増加している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	18 4337	13 5879	4 8457
減 価 償 却 費	256 2672	253 2591	3 0080
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 94 1657	△ 93 1552	△ 1 0104
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2 8684	7 8037	△ 10 6722
そ の 他	36 6925	1 2356	35 4568
計 (C)	214 3592	182 7313	31 6279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 153 3673	△ 163 7799	10 4126
国庫補助金等による収入	47 2233	61 5910	△ 14 3677
そ の 他	3826	2643	1182
計 (D)	△ 105 7613	△ 101 9245	△ 3 8368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	260 3030	302 4360	△ 42 1330
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 423 9213	△ 453 3092	29 3878
一般会計からの出資による収入等	68 3414	68 6680	△ 3266
そ の 他	△ 555	△ 728	172
計 (E)	△ 95 3325	△ 82 2780	△ 13 0545
資金増減額 (C + D + E)	13 2653	△ 1 4712	14 7365
資 金 期 首 残 高	97 3448	98 8160	△ 1 4712
資 金 期 末 残 高	110 6101	97 3448	13 2653

6 財政収支計画との比較

平成29年度の実績額を見ると、下水道使用料が計画額を上回ったことに加え、下水道使用料対象経費（汚水処理費用）が計画額を下回ったことなどから、純利益は計画額を12億4,226万円上回る18億4,337万円となっている。

資料編
P105-114

下水道事業における費用負担の考え方は、基本的に雨水処理費用は公費負担、汚水処理費用は下水道使用料で負担すべきものとされている。

平成28年度から平成31年度までの財政収支計画では、現行の使用料体系を維持することで、下水道使用料対象経費を100%賄うことができる見込みとなっているが、平成29年度においても、下水道使用料で下水道使用料対象経費を100%賄っている。

平成29年度の下水道使用料が財政収支計画の計画額を3億5,984万円上回ったのは、主として営業汚水の排出量が計画値を上回ったことによるものである。

平成29年度の下水道使用料対象経費が財政収支計画の計画額を10億3,740万円下回ったのは、委託料及び企業債利息等が計画額を下回ったことなどによるものである。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
下 水 道 使 用 料 (A)	計画	199,1387	197,4674	195,8636	194,3517	786,8213
	実績	200,8871	201,0658	—	—	—
	差引	1,7484	3,5984	—	—	—
一 般 会 計 補 助 金 (B) (福 祉 減 免 分)	計画	4,1289	4,2525	4,2956	4,3388	17,0158
	実績	4,1083	2,7025	—	—	—
	差引	△,205	△,1,5499	—	—	—
下 水 道 使 用 料 対 象 経 費 (C) (汚 水 処 理 費 用)	計画	198,6259	195,7087	194,1709	193,2628	781,7684
	実績	191,4074	185,3346	—	—	—
	差引	△,7,2184	△,10,3740	—	—	—
純 利 益 (A+B-C) (△ 純 損 失)	計画	4,6417	6,0111	5,9883	5,4277	22,0688
	実績	13,5879	18,4337	—	—	—
	差引	8,9462	12,4226	—	—	—

7 むすび

平成29年度の経営収支は 18億4,337万円の純利益となっており、平成28年度と比べて 4億8,457万円増加している。これは、主に借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により企業債利息が減少したことによるものである。財政収支計画（平成28年度～平成31年度）においては、平成29年度の純利益の計画額を 6億111万円見込んでいたが実績額はこれを 12億4,226万円上回っている。なお、平成29年度末における利益剰余金は、平成28年度と比べ 14億4,820万円増の 40億9,488万円となっている。

下水道事業では、平成28年度から平成31年度までを計画期間とする下水道事業中期経営プランに基づき、下水道施設の適切な維持管理及び耐震対策、浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組むこととしている。

費用面においては、既存の施設の老朽化や新たな施設の建設に伴い、減価償却費の増加や、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる。一方、収益面においては、市街化区域における汚水施設整備がおおむね完了している中で営業汚水の有収水量が節水に起因すると想定される減少傾向にあることから、今後も下水道使用料は減少傾向が続くことが見込まれる。

こうしたことから、利益剰余金を有しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

については、このような下水道事業を取り巻く厳しい状況を十分に認識した上で、下水道事業中期経営プラン（平成28年度～平成31年度）に掲げた事業計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

また、平成26年8月の大規模な土砂災害及び平成30年7月の大規模な豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に対応できていないため、浸水被害が発生している。

これまでも、浸水対策は実施されてきているが、平成28年度からの中期経営プランに基づき、抜本的な浸水対策を着実に推進されたい。